



愛を 夢を 幸を

この街のみに



company overview

会社概要

株式会社立飛ホールディングス

会社設立年月日 平成23年7月26日
(グループ創立年月日 大正13年11月1日)

本社所在地 〒190-8680
東京都立川市栄町六丁目1番地
立飛ビル3号館
TEL 042-536-1111(代表)
FAX 042-536-1272

代表者名 代表取締役社長 村山正道

資本金 15百万円

株主 株式会社立飛パートナーズ

事業内容 グループ持株会社
グループ経営方針策定
グループ財務・広報
グループ総務・経理
グループ及び自社所有不動産開発
新事業推進

グループ従業員数 173名
(嘱託を含み役員顧問は含まない)

平成29年4月現在

TACHIHI group

傘下グループ企業

会社名、住所等	事業内容
株式会社立飛リアルエステート 〒190-8680 東京都立川市栄町六丁目1番地 立飛ビル3号館 電話 042(529)1111(代表) / FAX 042(536)1110	開発対象不動産の所有及び賃貸 不動産管理関連業務
株式会社立飛リースホールド 〒190-8680 東京都立川市栄町六丁目1番地 立飛ビル3号館 電話 042(536)1111(代表) / FAX 042(536)1272	開発対象外の特定不動産の 所有及び賃貸
株式会社立飛サービス 〒190-8680 東京都立川市泉町935番地27 236号棟 電話 042(536)5501(代表) / FAX 042(529)7970	自動販売機による物販 保険代理店 電算業務
株式会社立飛プロパティマネジメント 〒190-0015 東京都立川市泉町935番地27 214号棟 電話 042(527)5556(代表) / FAX 042(523)7976	警備業(警備業法認定番号: 東京都公安委員会 第30003815号) 不動産管理関連業務
株式会社立飛ストラテジーラボ 〒190-8680 東京都立川市栄町六丁目1番地 立飛ビル7号館 電話 042(534)9111(代表) / FAX 042(534)9102	不動産の開発企画他

message

ご挨拶

立飛グループは立川飛行機を前身とする会社です。かつては約50機種1万機弱の飛行機(「赤とんぼ」「隼」等)を製造し、在籍総人員数が4万2千余を数えた時期もありました。戦後GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)に所有不動産を接収されましたが、昭和52年の全面返還後は、不動産賃貸業を中心に事業を展開してまいりました。


平成23年に立飛グループが抱える資本政策上・事業政策上の問題を解消することを主目的としてグループ内上場2社(新立川航空機株式会社 立飛企業株式会社)を同時に非公開化し、翌年グループの再編を行いました。

非公開時に市場を通じて「グループの所有不動産」を一体開発して地域社会に貢献すると約束いたしました。その第一弾として平成27年12月に「ららぽーと立川立飛」を三井不動産株式会社との共同事業として開業いたしました。

当社が保有する約98万㎡の土地は立川市のほぼ中央に位置しており、それらの一体開発は立川市はもとより多摩の全域に影響を及ぼすことが可能な立地であると強く認識するとともに、責任を感じているところでございます。

これからも地域社会に貢献できる会社を目指してまいります。
今後とも皆さまのより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



 株式会社立飛ホールディングス
代表取締役社長 村山 正道

management principles

経営理念

立飛グループ経営理念

不動産事業を中核に

従業員の幸せを通じて社会貢献する



corporate mark

コーポレートマークについて

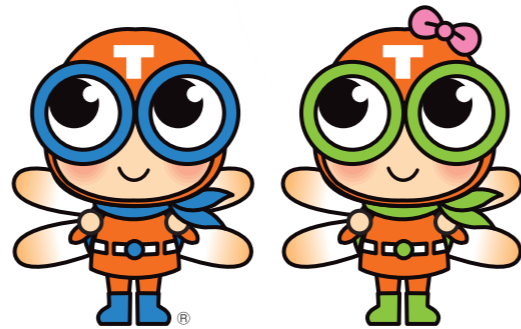
「立飛グループ」のコーポレートマークは、躍進・活力・融和を表すオレンジと、誠実・信頼・調和を表すブルーで構成されています。かつて、陸軍飛行練習機「赤とんぼ」、戦闘機「隼」の製作を手掛けた「立川飛行機」以来の伝統と、グループが所有する広大な土地の上に広がる空に思いを馳せ、その空を飛翔する「飛」をイメージし立飛企業株式会社と新立川航空機株式会社、中核2社を「幸せをすくいあげる両手」で表現しつつ、それらがひとつになった姿として、「赤とんぼ」に使用した伝統色のオレンジと無限の広がりをもつ「空」のブルーに託し、明日に向かって飛躍することを表しております。

(平成24年11月1日制定)

character

キャラクター紹介

赤とんぼのような飛行士の格好をした「たっぴくん」「たっぴちゃん」は、羽の付いたリュックサックに夢や希望をたくさん詰め込んで空を飛ぶイメージでデザインされており、併せて「明るい未来・夢や希望」を表現しています。



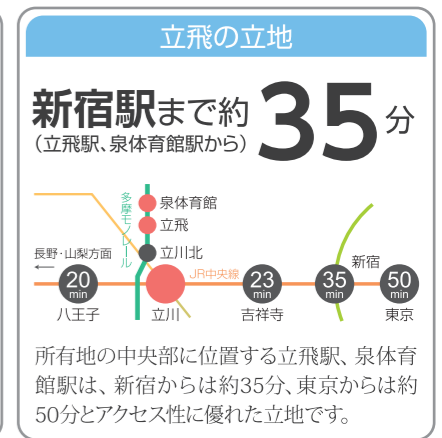
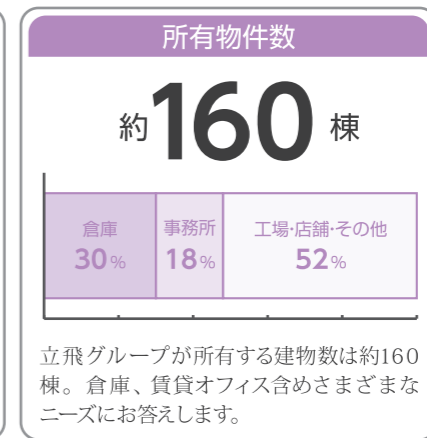
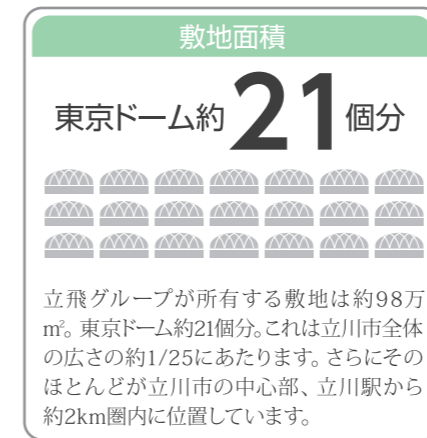
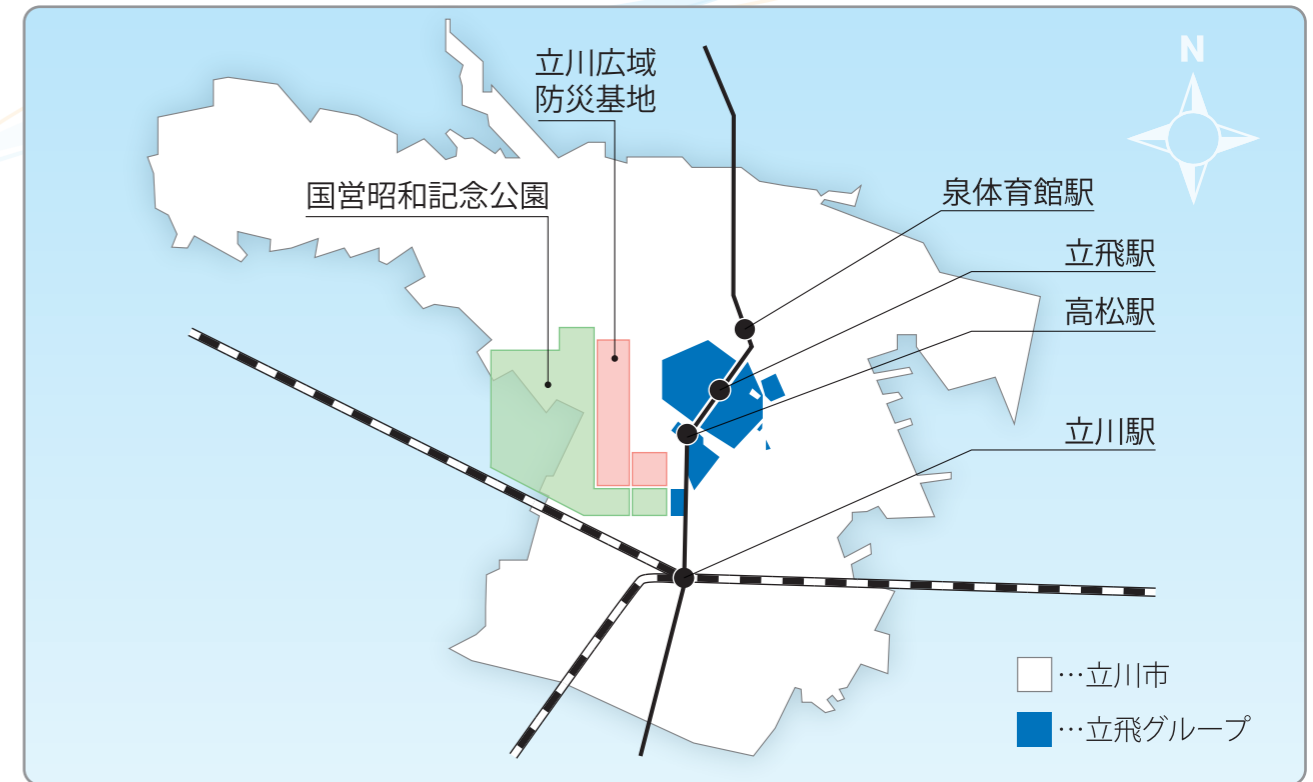
「たっぴくん」® 「たっぴちゃん」®

(平成26年8月22日制定)

real estate

不動産の概要

立飛グループの立地概要



basic policy

不動産開発の基本方針（3原則）

私達は、所有する大規模・好立地の不動産について、3つの方針に基づいて開発を行っています。

1. 所有する不動産について、その歴史、立地、面積に起因する社会的責任を自覚し、再開発にあたっては地域社会との調和を図る。
2. 持続的な地域社会へ貢献を可能とし、それを支える事業基盤の確立を図る。
3. 当社グループが主体性をもって不動産開発を推進する。

(平成26年2月28日制定)

contents of duties

グループ事業紹介



不動産賃貸業 店舗・倉庫・事務所他、お客様に最適な物件をご案内いたします

■株式会社立飛リアルエステート

立飛グループの収益の大部分を担う事業として、所有物件への新規顧客の誘致や、既存のお客様との賃貸借契約の更新交渉および日常窓口としての業務を行っています。

■株式会社立飛リースホールド

開発対象外の特定不動産について賃貸業務を行っています。



不動産開発業 地域とともに、より豊かで魅力あふれる街づくりを目指して

■株式会社立飛ホールディングス

立川市のほぼ中央に位置する約98万㎡のグループ所有地において、その歴史、立地、規模による社会的責任を自覚し、立川と共に歩む企業として地域社会との調和を図る不動産開発を検討、実施しています。

■株式会社立飛ストラテジーラボ

不動産に関連する事業戦略を研究する為に設立されました。平成27年2月に株式会社立飛ホールディングスが立川駅北側国有地(当社呼称「みどり地区」:約3万9千㎡)を取得したことを受け、現在、同地において、新しいライフスタイルを提案する立地創造に取り組んでいます。



施設管理業 お客様にとって、常に快適な環境を提供しております

■株式会社立飛リアルエステート

立飛グループが所有する建物や設備を良い状態に保つため、定期的な点検や補修工事、故障の修理対応等の不動産管理関連業務を行っています。また、テナント退去後のリフォーム工事の内容検討や工事管理などを行っています。



■株式会社立飛プロパティマネジメント

お客様が入居される際の内装工事をはじめ、清掃、植栽管理、電気設備の保守点検、消防設備点検等、幅広いサービスでお客様のニーズに対応しています。



警備業 施設を利用される皆様の、安心・安全を守ります

■株式会社立飛プロパティマネジメント

立川を中心にお客様と地域の皆様の安心と安全を願い、訓練により培われた高い警備技術と自衛消防技術を基礎として、警備(常駐・施設・交通誘導・雑踏等)業務に取り組んでいます。



保険代理店、自動販売機による物販、電算事務 お客様のニーズに合わせて、様々な方面からサポートしています

■株式会社立飛サービス

お客様のニーズに合わせた様々な保険提案をしています。物販では、福利厚生用の自販機を含め対応しています。また、電算事務として、自社開発のプログラムを多数使用し、グループ内のデータ処理を一括で行っています。



TACHIHI

立飛グループは不動産開発をとおして
地域社会の発展に貢献してまいります



立川駅

みどり地区 平成27年2月に取得し、現在開発を検討中。暫定的に花壇を設置。春から秋の季節にヤギによるECO除草。

国営昭和記念公園

陸上自衛隊立川駐屯地

南地区 物流倉庫、工場の他、事務所ビル等。各種撮影地として利用。

高松駅

高松地区 現在、敷地の一部を駐車場用地として暫定利用。

立川市役所

東京地方裁判所

東地区 大型商業施設、結婚式場、スポーツ施設、住宅展示場、自動車販売店等、様々な店舗や施設。

ららぽーと立川立飛

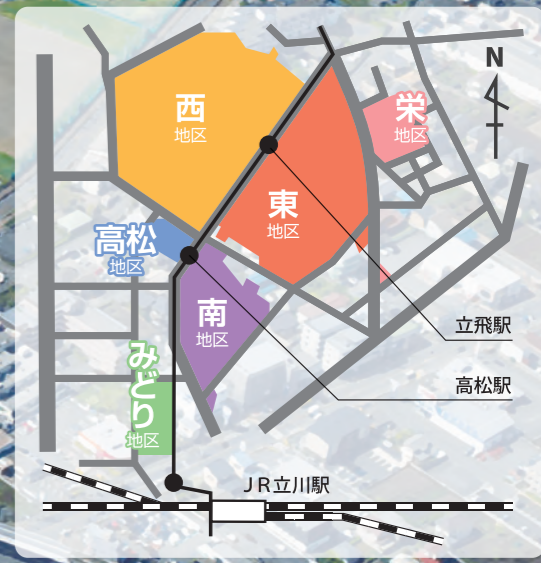
立飛駅

西地区 物流倉庫のほか作業場や配送センター等。一部、土地のみの賃貸を実施。立飛駅前にアリーナ立川立飛を建設中。

栄地区 オフィスビルや立体駐車場、ショールーム等。

泉体育館駅

凡例 地区名 主な用途



social contributions

社会貢献活動



●修復飛行機(R-53-R-HM)の見学会実施



●立川シティハーフマラソンへの参加



●交通安全週間の立哨



●自衛消防隊への取組み

愛を 夢を 幸を

この街のみらいに

立飛グループは、地域で一番愛される企業を目指し、

これからも、様々な活動に取り組んでまいります。

●平成28年夏巡業 大相撲立川立飛場所の開催



●地域行事への参加



●ファーレ立川アート修復事業への支援



●地域スポーツへの支援 写真提供BCクリエイト合同会社



伝統

かつて我が国の国策に大きく貢献し、
長年に亘り、立川の地に存続してきた
という伝統。
(トラディショナルオレンジ)

Tradition

Target 目標

- 持続発展的な企業価値(純資産価値・収益力)の向上
- 地域経済・社会経済への貢献

Develop-ment

Re-Structure

Future image
未来像

- 人(Everyone)を幸せにするために存在する企業
- 立川と共に歩む企業
- Onlyoneを目指す企業
- 地域で一番愛される企業

かつての伝統を承継しながらも、新しい方法
(不動産開発)で立飛のブランドや存在意義
を再構築していくという未来。
(タチヒスカイブルー)

再構築

Responsibility 責任

- 大規模・好立地の不動産という社会資本財を持つ会社としての責任
- 上場会社2社の株主からMBOによってすべての株式を取得した責任

company history

沿革



松本零士氏に作成して頂きました。
(平成27年4月26日)
詳細は当社HPをご覧ください。

年	月	内容
1924年 (大正13年)	11月	飛行機の設計、制作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
1930年 (昭和5年)	3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
1934年 (昭和9年)	12月	軍用制式機「九五式」型練習機(赤いんぼ)を製作(製作累計2,398機)。
1936年 (昭和11年)	7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
1943年 (昭和18年)	9月	中島飛行機株式会社からの転換生産である一式戦闘機(単一キ43Ⅲ型)を製作(製作累計2,494機)。
1945年 (昭和20年)	9月	終戦により事業閉鎖、会社施設の大半を連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)が接収、事業閉鎖時の在籍総人員は4,233名。
1946年 (昭和21年)	8月	会社経理急激措置法により昭和21年、昭和30年まで特別経理会社に指定。
1949年 (昭和24年)	11月	第二会社(新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
1951年 (昭和26年)	4月	立飛通商株式会社(現株式会社立飛プロパティマネジメント)を設立。
1952年 (昭和27年)	11月	株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更、施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。
1953年 (昭和28年)	11月	株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更、施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。
1954年 (昭和29年)	5月	株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更、施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。
1955年 (昭和30年)	11月	株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更、施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。
1956年 (昭和31年)	11月	株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更、施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。
1958年 (昭和33年)	11月	株主総会の決議により会社を継続、立飛企業株式会社に商号変更、施設(立川製造所(現東地区、西地区)の賃貸が主要な事業となる)。
1961年 (昭和36年)	10月	東京証券取引所市場第一部に上場。川崎工場(現東地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
1962年 (昭和37年)	5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現株式会社立飛プロパティマネジメント)に変更。
1963年 (昭和38年)	10月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現株式会社立飛プロパティマネジメント)に変更。
1964年 (昭和39年)	11月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現株式会社立飛プロパティマネジメント)に変更。
1965年 (昭和40年)	9月	電子工業部(輸出入ステレオラジオの製造販売)並びに機械工場、機械部品加工を新設。
1968年 (昭和43年)	4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
1970年 (昭和45年)	4月	電子工業部(輸出入ステレオラジオの製造販売)並びに機械工場、機械部品加工を新設。
1971年 (昭和46年)	6月	電子工業部(輸出入ステレオラジオの製造販売)並びに機械工場、機械部品加工を新設。
1973年 (昭和48年)	3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
1976年 (昭和51年)	5月	立川製造所(現東地区、西地区)が米軍より返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
1979年 (昭和54年)	6月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
1982年 (昭和57年)	8月	ガソリンスタンドを廃止。
1984年 (昭和59年)	10月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
1985年 (昭和60年)	9月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
1986年 (昭和61年)	5月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
1987年 (昭和62年)	8月	新立川ビル新築。
1988年 (昭和63年)	11月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
1989年 (平成元年)	2月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
1990年 (平成2年)	4月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
1991年 (平成3年)	7月	新立川ビル新築。
1995年 (平成7年)	12月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
1999年 (平成11年)	8月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2000年 (平成12年)	4月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2003年 (平成15年)	9月	新立川ビル新築。
2004年 (平成16年)	11月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
2005年 (平成17年)	2月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2006年 (平成18年)	4月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2007年 (平成19年)	7月	新立川ビル新築。
2008年 (平成20年)	12月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
2009年 (平成21年)	3月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2010年 (平成22年)	5月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2011年 (平成23年)	8月	新立川ビル新築。
2012年 (平成24年)	10月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
2013年 (平成25年)	3月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2014年 (平成26年)	6月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2015年 (平成27年)	9月	新立川ビル新築。
2016年 (平成28年)	11月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
2017年 (平成29年)	2月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2018年 (平成30年)	4月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2019年 (平成31年)	7月	新立川ビル新築。
2020年 (平成32年)	12月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
2021年 (平成33年)	3月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2022年 (平成34年)	5月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2023年 (平成35年)	8月	新立川ビル新築。
2024年 (平成36年)	10月	立川工場(現南地区)27号棟新築。
2025年 (平成37年)	3月	立川工場(現南地区)38号棟新築。
2026年 (平成38年)	6月	立川工場(現南地区)50号棟新築。
2027年 (平成39年)	9月	新立川ビル新築。
2028年 (平成40年)	11月	立川工場(現南地区)27号棟新築。

株式会社石川島飛行機製作所

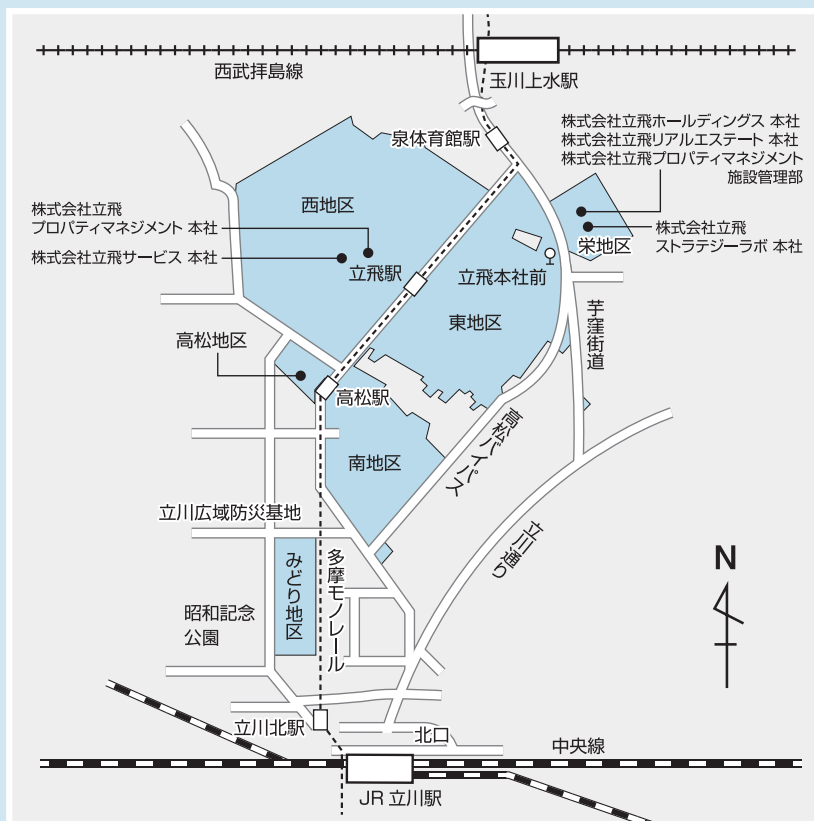
立川飛行機株式会社

立飛企業株式会社

新立川航空機株式会社

株式会社立飛ホールディングス

年	月	内容
1987年 (昭和62年)	6月	自動車整備工場及び製造販売部門を廃止、栄地区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸の充実強化を推進。
1988年 (昭和63年)	8月	ビルサービス部門を独立し、平成造園株式会社(現株式会社立飛リアルエステート)を設立。
1990年 (平成2年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)二部地域(多摩都市モノレール株式会社軌道周辺)が市街化調整区域から市街化区域へ指定替え。
1991年 (平成3年)	5月	立川製造所(現東地区、西地区)二部地域(多摩都市モノレール株式会社軌道周辺)が市街化調整区域から市街化区域へ指定替え。
1995年 (平成7年)	11月	多摩都市モノレールが部分開業し、立川製造所(現東地区、西地区)内に立飛駅及び高松駅が建設される。
1999年 (平成11年)	3月	平成造園株式会社を立飛メンテナンス株式会社(現株式会社立飛リアルエステート)に商号変更。
2000年 (平成12年)	7月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2003年 (平成15年)	6月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2004年 (平成16年)	7月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2005年 (平成17年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2006年 (平成18年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2007年 (平成19年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2008年 (平成20年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2009年 (平成21年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2010年 (平成22年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2011年 (平成23年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2012年 (平成24年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2013年 (平成25年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2014年 (平成26年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2015年 (平成27年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2016年 (平成28年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2017年 (平成29年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2018年 (平成30年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2019年 (平成31年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2020年 (平成32年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2021年 (平成33年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2022年 (平成34年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2023年 (平成35年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2024年 (平成36年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2025年 (平成37年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2026年 (平成38年)	8月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2027年 (平成39年)	3月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。
2028年 (平成40年)	12月	立川製造所(現東地区、西地区)全域が市街化調整区域から市街化区域へ指定替えされる。用途地域は、準工業地域に指定。



<https://www.tachihi.co.jp/>

